

令和3年度 当初予算資料

1	会計別予算	P	3
2	一般会計歳入歳出予算（歳入）	P	4
3	歳入の主な増減	P	5
4	一般会計歳入歳出予算（歳出）	P	6
5	歳出の主な増減	P	7
6	歳出予算款別財源内訳表	P	8
7	歳出予算性質別目的別分類表	P	10
8	一般会計当初予算の推移	P	12
9	税等収入予算資料	P	14
10	市税等の推移（決算ベース）	P	16
11	地方債年度末現在高の推移	P	18
12	一般会計歳出予算（部局別）	P	20
13	各部局当初予算説明資料	P	21
	危機管理監	P	21
	政策推進部	P	25
	総務部	P	35
	財政経営部	P	51
	市民文化部	P	56
	健康福祉部	P	71
	子ども未来部	P	91
	シティプロモーション部	P	103
	商工農水部	P	111
	環境部	P	133
	都市整備部	P	142
	スポーツ・国体推進部	P	161
	会計管理室	P	168
	議会事務局	P	169
	監査事務局	P	172
	教育委員会	P	173
	消防本部	P	195
	上下水道局	P	202
	市立四日市病院	P	214
14	新型コロナウイルス感染症への 対応について	P	216

令和3年度会計別予算

(単位 千円)

区 分		令和3年度 予算額(A)	令和2年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) — × 100% (B)
会 計 名					
一 般 会 計		121,160,000	119,870,000	1,290,000	101.1
特 別 会 計	競 輪 事 業	20,790,000	17,160,000	3,630,000	121.2
	国 民 健 康 保 険	28,036,000	28,193,000	△ 157,000	99.4
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	923,000	771,000	152,000	119.7
	土 地 区 画 整 理 事 業	141,200	156,500	△ 15,300	90.2
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	9,500	9,100	400	104.4
	農 業 集 落 排 水 事 業	402,300	362,900	39,400	110.9
	介 護 保 険	22,330,000	22,131,000	199,000	100.9
	後 期 高 齢 者 医 療	6,848,000	6,780,000	68,000	101.0
	計	79,480,000	75,563,500	3,916,500	105.2
公 会 営 企 業 計	水 道 事 業	11,715,534	10,918,095	797,439	107.3
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	27,071,500	25,601,544	1,469,956	105.7
	下 水 道 事 業	27,235,633	28,790,658	△ 1,555,025	94.6
	計	66,022,667	65,310,297	712,370	101.1
桜 財 産 区		48,400	47,400	1,000	102.1
合 計		266,711,067	260,791,197	5,919,870	102.3

令和3年度一般会計歳入歳出予算（歳入）

(単位 千円)

区 分 款 別	令和3年度 予算額(A)	令和2年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) — × 100(%) (B)	構 成 比 率 (%)	
					令和3年度	令和2年度
① 市 税	68,531,001	72,861,401	△ 4,330,400	94.1	56.6	60.8
2. 地 方 譲 与 税	1,133,001	1,206,001	△ 73,000	93.9	0.9	1.0
3. 利 子 割 交 付 金	47,000	19,000	28,000	247.4	0.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	135,000	240,000	△ 105,000	56.3	0.1	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	160,000	160,000	0	100.0	0.1	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	980,000	920,000	60,000	106.5	0.8	0.8
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	7,000,000	6,730,000	270,000	104.0	5.8	5.6
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	70,000	80,000	△ 10,000	87.5	0.1	0.1
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	0	100.0	0.0	0.0
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	102,000	110,000	△ 8,000	92.7	0.1	0.1
11. 地 方 特 例 交 付 金	670,000	304,000	366,000	220.4	0.6	0.3
12. 地 方 交 付 税	10,000	10,000	0	100.0	0.0	0.0
うち普通交付税	0	0	0	—	0.0	0.0
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,692	49,800	△ 2,108	95.8	0.0	0.0
⑭ 分 担 金 及 び 負 担 金	697,698	718,351	△ 20,653	97.1	0.6	0.6
⑮ 使 用 料 及 び 手 数 料	1,993,751	2,088,650	△ 94,899	95.5	1.6	1.7
16. 国 庫 支 出 金	17,878,446	17,616,757	261,689	101.5	14.8	14.7
17. 県 支 出 金	8,788,548	8,156,458	632,090	107.7	7.3	6.8
⑯ 財 産 収 入	170,824	654,719	△ 483,895	26.1	0.1	0.6
⑰ 寄 附 金	74,401	160,201	△ 85,800	46.4	0.1	0.1
⑱ 繰 入 金	3,909,931	956,977	2,952,954	408.6	3.2	0.8
⑲ 繰 越 金	300,081	100,054	200,027	299.9	0.2	0.1
⑳ 諸 収 入	4,219,725	4,069,830	149,895	103.7	3.5	3.4
23. 市 債	4,240,900	2,657,800	1,583,100	159.6	3.5	2.2
うち臨時財政対策債	0	0	0	—	0.0	0.0
歳 入 合 計	121,160,000	119,870,000	1,290,000	101.1	100.0	100.0

○付数字は自主財源

【款別の主な増減(歳入)】	令和2年度予算額	令和3年度予算額	(単位:千円) 増減
市税			
市民税	25,502,300	⇒ 21,809,900	(△ 3,692,400)
固定資産税	38,015,900	⇒ 37,432,500	(△ 583,400)
市たばこ税	2,151,000	⇒ 2,079,000	(△ 72,000)
地方譲与税			
地方揮発油譲与税	228,000	⇒ 195,000	(△ 33,000)
特別とん譲与税	340,000	⇒ 310,000	(△ 30,000)
配当割交付金			
配当割交付金	240,000	⇒ 135,000	(△ 105,000)
地方消費税交付金			
地方消費税交付金	6,730,000	⇒ 7,000,000	(270,000)
地方特例交付金			
地方特例交付金	304,000	⇒ 329,000	(25,000)
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	⇒ 341,000	(341,000)
国庫支出金			
障害者自立支援給付費負担金	2,679,339	⇒ 2,796,618	(117,279)
障害児入所給付費等国庫負担金	700,300	⇒ 842,400	(142,100)
生活保護費負担金	4,612,500	⇒ 4,755,000	(142,500)
社会資本整備総合交付金(国体)	600,000	⇒ 50,000	(△ 550,000)
保育所整備費補助金	142,422	⇒ 39,731	(△ 102,691)
防災・安全社会資本整備交付金(未就学児等交通安全対策)	0	⇒ 82,500	(82,500)
都市・地域交通戦略推進事業費補助金	69,300	⇒ 352,533	(283,233)
学校施設環境改善交付金	46,839	⇒ 151,868	(105,029)
県支出金			
障害児施設措置費(給付費等)負担金	350,150	⇒ 421,200	(71,050)
木造住宅耐震補強事業費補助金	140,618	⇒ 359,360	(218,742)
三重とこわか国体会場地市町運営交付金	0	⇒ 425,288	(425,288)
地域医療介護総合確保基金事業補助金	169,638	⇒ 0	(△ 169,638)
新型コロナウイルス感染症医療機関支援事業補助金	0	⇒ 45,984	(45,984)
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	255,737	⇒ 85,341	(△ 170,396)
農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金	0	⇒ 108,800	(108,800)
衆議院議員選挙費委託金	0	⇒ 112,586	(112,586)
基幹統計調査費委託金	150,606	⇒ 13,381	(△ 137,225)
財産収入			
四日市市土地開発公社残余財産収入	510,000	⇒ 0	(△ 510,000)
繰入金			
財政調整基金繰入金	0	⇒ 3,600,000	(3,600,000)
まちづくり事業基金繰入金	240,470	⇒ 87,488	(△ 152,982)
内部・八王子線基金繰入金	149,350	⇒ 40,323	(△ 109,027)
都市基盤・公共施設等整備基金繰入金	301,000	⇒ 0	(△ 301,000)
繰越金			
一般繰越金	100,000	⇒ 300,000	(200,000)
市債			
文化会館整備事業資金	0	⇒ 606,400	(606,400)
社会体育施設整備事業資金	872,200	⇒ 125,700	(△ 746,500)
幼保一体化園整備事業資金	463,000	⇒ 273,500	(△ 189,500)
浸出水処理施設整備事業資金	0	⇒ 275,000	(275,000)
河川改良事業資金	178,000	⇒ 528,200	(350,200)
街路築造事業資金	62,300	⇒ 315,300	(253,000)
義務教育施設整備事業資金	206,000	⇒ 1,051,300	(845,300)

令和3年度一般会計歳入歳出予算（歳出）

(単位 千円)

区 分 款 別	令和3年度 予算額(A)	令和2年度 予算額(B)	差引増減額 (A) - (B)	(A) ——×100(%) (B)	構成比率 (%)	
					令和3年度	令和2年度
1. 議 会 費	661,546	675,050	△ 13,504	98.0	0.5	0.6
2. 総 務 費	17,387,614	18,149,132	△ 761,518	95.8	14.3	15.1
3. 民 生 費	46,356,310	46,362,379	△ 6,069	100.0	38.3	38.7
4. 衛 生 費	10,889,452	10,449,673	439,779	104.2	9.0	8.7
5. 労 働 費	170,298	60,828	109,470	280.0	0.1	0.1
6. 農林水産業費	2,362,985	2,199,121	163,864	107.5	1.9	1.8
7. 商 工 費	3,126,143	3,169,612	△ 43,469	98.6	2.6	2.6
8. 土 木 費	17,684,031	17,628,624	55,407	100.3	14.6	14.7
9. 消 防 費	4,727,781	4,316,398	411,383	109.5	3.9	3.6
10. 教 育 費	11,112,762	9,772,814	1,339,948	113.7	9.2	8.2
11. 公 債 費	6,381,078	6,726,369	△ 345,291	94.9	5.3	5.6
12. 予 備 費	300,000	100,000	200,000	300.0	0.3	0.1
災 害 復 旧 費	0	260,000	△ 260,000	皆減	0.0	0.2
歳 出 合 計	121,160,000	119,870,000	1,290,000	101.1	100.0	100.0

※構成比は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

【款別の主な増減(歳出)】

(単位:千円)

	令和2年度予算額	令和3年度予算額	増減
総務費	18,149,132	17,387,614	△ 761,518
退職手当(一般職)	718,600 ⇒	894,342 (175,742)
土地開発公社経営健全化基金積立金	511,291 ⇒	4,194 (△ 507,097)
情報システム最適化推進事業費	341,483 ⇒	35,000 (△ 306,483)
総合防災拠点整備事業費	284,175 ⇒	0 (△ 284,175)
耐震化促進事業費	236,550 ⇒	519,997 (283,447)
文化会館大規模設備等改修事業費	1,210 ⇒	945,100 (943,890)
三重とこわか国体・三重とこわか大会推進事業費	216,557 ⇒	1,288,254 (1,071,697)
中央緑地運動施設整備事業費(国体関係)	1,471,000 ⇒	91,000 (△ 1,380,000)
中央緑地運動施設整備事業費(推進計画)	533,600 ⇒	0 (△ 533,600)
四日市ドーム整備事業費(推進計画)	539,000 ⇒	0 (△ 539,000)
番号制度関連経費	54,741 ⇒	165,510 (110,769)
民生費	46,362,379	46,356,310	△ 6,069
子ども医療費	960,936 ⇒	1,038,000 (77,064)
生活介護事業費	2,096,000 ⇒	2,200,000 (104,000)
共同生活援助事業費	596,000 ⇒	678,000 (82,000)
障害児通所事業費	1,406,561 ⇒	1,691,779 (285,218)
児童手当	4,907,000 ⇒	4,786,000 (△ 121,000)
幼稚園事務費事業費	626,208 ⇒	739,898 (113,690)
認定こども園整備事業費	1,032,266 ⇒	442,431 (△ 589,835)
民間保育所等整備事業費	213,633 ⇒	59,597 (△ 154,036)
扶助費	6,150,000 ⇒	6,340,000 (190,000)
衛生費	10,449,673	10,889,452	439,779
検診事業費	530,150 ⇒	599,831 (69,681)
北大谷斎場整備事業費(アセットマネジメント)	197,220 ⇒	58,400 (△ 138,820)
ごみ処理施設管理運営費	278,580 ⇒	59,352 (△ 219,228)
清掃施設整備事業費	0 ⇒	431,300 (431,300)
新型コロナウイルス感染症対策事業費	0 ⇒	115,680 (115,680)
病院企業会計負担金	1,202,203 ⇒	1,333,217 (131,014)
農林水産業費	2,199,121	2,362,985	163,864
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	255,737 ⇒	85,341 (△ 170,396)
食肉センター食肉市場特別会計繰出金	489,767 ⇒	556,242 (66,475)
土地改良事業費	248,000 ⇒	397,900 (149,900)
商工費	3,169,612	3,126,143	△ 43,469
企業立地奨励金交付事業費	520,000 ⇒	325,000 (△ 195,000)
中小企業等臨時給付対策費	0 ⇒	194,000 (194,000)
四日市花火大会事業費補助金	31,700 ⇒	0 (△ 31,700)
土木費	17,628,624	17,684,031	55,407
社会資本整備総合交付金事業費(道路)	293,000 ⇒	130,000 (△ 163,000)
産業支援・生活拠点道路整備事業費	851,800 ⇒	544,460 (△ 307,340)
防災・安全社会資本整備交付金事業費(通学路交通安全対策)	170,000 ⇒	5,000 (△ 165,000)
防災・安全社会資本整備交付金事業費(未就学児等交通安全対策)	0 ⇒	150,000 (150,000)
四日市あすなろう鉄道運行事業費	421,600 ⇒	284,256 (△ 137,344)
近鉄四日市駅周辺等整備事業	176,000 ⇒	974,000 (798,000)
都市公園再編事業費	26,000 ⇒	134,000 (108,000)
下水道企業会計補助金	2,137,043 ⇒	1,786,256 (△ 350,787)
消防費	4,316,398	4,727,781	411,383
消防関係事業活動費	84,284 ⇒	11,349 (△ 72,935)
南消防署整備事業費	94,335 ⇒	348,308 (253,973)
消防分団車庫整備事業費	21,838 ⇒	101,985 (80,147)
消防車両購入費	70,400 ⇒	231,280 (160,880)
教育費	9,772,814	11,112,762	1,339,948
教育情報通信システム運営費	424,665 ⇒	662,356 (237,691)
大規模改修事業費(小学校)	283,819 ⇒	788,400 (504,581)
その他施設整備費(小学校)	406,180 ⇒	608,827 (202,647)
市指定文化財旧四郷村役場保存整備事業費	19,100 ⇒	147,029 (127,929)
学校開放事業費(体育振興)	17,962 ⇒	145,592 (127,630)
公債費	6,726,369	6,381,078	△ 345,291
公債費(地方債元金、地方債利子)	6,723,369 ⇒	6,378,078 (△ 345,291)
予備費	100,000	300,000	200,000
予備費	100,000	300,000 (200,000)

歳 出 予 算 款 別

款 別	本 年 度 予 算 額	左 の 財		
		国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債
1. 議 会 費	661,546			
2. 総 務 費	17,387,614	350,100	1,571,801	824,300
3. 民 生 費	46,356,310	15,941,038	6,511,167	273,500
4. 衛 生 費	10,889,452	151,034	121,833	275,000
5. 労 働 費	170,298			
6. 農 林 水 産 業 費	2,362,985		397,688	9,000
7. 商 工 費	3,126,143		3,873	
8. 土 木 費	17,684,031	1,243,409	40,988	1,582,500
9. 消 防 費	4,727,781		111,125	225,300
10. 教 育 費	11,112,762	192,865	30,073	1,051,300
11. 公 債 費	6,381,078			
12. 予 備 費	300,000			
災 害 復 旧 費				
計	121,160,000	17,878,446	8,788,548	4,240,900
歳入振替項目	/			
総 計	121,160,000	17,878,446	8,788,548	4,240,900

※構成比については端数処理のため合計が合わない場合があります。

財 源 内 訳 表

(単位 千円)

源 内 訳			前 年 度 一 般 財 源	一般財源投入率 (%)	
使 用 料 及 び 手 数 料	そ の 他	一 般 財 源		本 年 度	前 年 度
	956	660,590	674,773	0.8	0.8
199,594	193,107	14,248,712	14,749,509	17.1	17.6
140,363	977,757	22,512,485	22,703,242	27.1	27.2
848,198	1,498,345	7,995,042	7,731,026	9.6	9.2
483		169,815	60,352	0.2	0.1
315	45,211	1,910,771	1,725,300	2.3	2.1
182	1,774,129	1,347,959	1,320,750	1.6	1.6
679,917	162,550	13,974,667	14,699,958	16.8	17.6
83,789	339,185	3,968,382	3,796,535	4.8	4.5
30,590	110,083	9,697,851	9,352,311	11.6	11.2
		6,381,078	6,704,391	7.7	8.0
		300,000	100,000	0.4	0.1
			178	—	0.0
1,983,431	5,101,323	83,167,352	83,618,325	100.0	100.0
10,320	4,271,337	△ 4,281,657	△ 928,122	—	—
1,993,751	9,372,660	78,885,695	82,690,203	—	—

歳 出 予 算 性 質 別

区 分	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額 (A)	一 般 財 源 (B)	予 算 額 (C)	一 般 財 源 (D)
1. 人 件 費	22,901,279	21,386,683	22,458,159	20,916,021
(1) 報 酬	523,048	520,209	627,264	624,229
(2) 基 本 給	11,983,072	10,704,473	11,977,155	10,656,646
(3) そ の 他 の 手 当	5,680,574	5,537,449	5,401,159	5,269,866
(4) 退 職 手 当	1,248,571	1,241,086	986,189	980,853
(5) 恩 給 退 職 年 金	1,984	1,984	1,984	1,984
(6) そ の 他	3,464,030	3,381,482	3,464,408	3,382,443
2. 物 件 費	16,948,695	13,785,656	16,477,853	13,503,167
3. 維 持 補 修 費	3,057,184	2,412,364	3,726,834	2,954,112
4. 扶 助 費	29,083,636	8,632,526	28,270,158	8,736,272
5. 補 助 費 等	14,520,197	12,590,719	13,390,144	11,348,701
6. 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,724,775	0	1,725,900	0
7. 積 立 金	1,057,143	1,003,416	1,620,551	1,527,218
8. 繰 出 金	9,818,041	8,189,844	9,746,670	8,100,751
9. 公 債 費	6,381,078	6,381,078	6,726,369	6,704,391
10. 投 資 的 経 費	15,367,872	8,485,066	15,627,290	9,727,692
(1) 普 通 建 設 事 業	15,349,872	8,483,266	15,355,590	9,726,314
イ、補 助	5,256,167	862,896	4,837,821	898,328
ロ、単 独	10,093,705	7,620,370	10,517,769	8,827,986
(2) 災 害 復 旧 事 業			260,000	178
イ、補 助			126,120	98
ロ、単 独			133,880	80
(3) 失 業 対 策 事 業				
イ、補 助				
ロ、単 独				
(4) 県 営 事 業 負 担 金	18,000	1,800	11,700	1,200
11. 予 備 費	300,100	300,000	100,072	100,000
合 計	121,160,000	83,167,352	119,870,000	83,618,325

目的別分類表

(単位 千円)

比較				構成比率 (%)			
予算額		一般財源		本年度		前年度	
(A) - (C)	(A)/(C)×100 (%)	(B) - (D)	(B)/(D)×100 (%)	予算額	一般財源	予算額	一般財源
443,120	102.0	470,662	102.3	18.9	25.7	18.7	25.0
△ 104,216	83.4	△ 104,020	83.3	0.4	0.6	0.5	0.7
5,917	100.0	47,827	100.4	9.9	13.0	10.0	12.8
279,415	105.2	267,583	105.1	4.7	6.6	4.5	6.3
262,382	126.6	260,233	126.5	1.0	1.4	0.8	1.2
0	100.0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△ 378	100.0	△ 961	100.0	2.9	4.1	2.9	4.0
470,842	102.9	282,489	102.1	14.0	16.6	13.8	16.2
△ 669,650	82.0	△ 541,748	81.7	2.5	2.9	3.1	3.5
813,478	102.9	△ 103,746	98.8	24.0	10.4	23.6	10.5
1,130,053	108.4	1,242,018	110.9	12.0	15.1	11.2	13.6
△ 1,125	99.9	0	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0
△ 563,408	65.2	△ 523,802	65.7	0.9	1.2	1.4	1.8
71,371	100.7	89,093	101.1	8.1	9.8	8.1	9.7
△ 345,291	94.9	△ 323,313	95.2	5.3	7.7	5.6	8.0
△ 259,418	98.3	△ 1,242,626	87.2	12.7	10.2	13.0	11.6
△ 5,718	100.0	△ 1,243,048	87.2	12.7	10.2	12.8	11.6
418,346	108.6	△ 35,432	96.1	4.4	1.0	4.0	1.1
△ 424,064	96.0	△ 1,207,616	86.3	8.3	9.2	8.8	10.5
△ 260,000	皆減	△ 178	皆減			0.2	0.0
△ 126,120	皆減	△ 98	皆減			0.1	0.0
△ 133,880	皆減	△ 80	皆減			0.1	0.0
6,300	153.8	600	150.0	0.0	0.0	0.0	0.0
200,028	299.9	200,000	300.0	0.2	0.4	0.1	0.1
1,290,000	101.1	△ 450,973	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0

※構成比については、四捨五入しておりますので合計が合わない場合があります。

一 般 会 計 当 初

年度	一 般 会 計		歳 入						
			市 税		地 方 交 付 税		市 債		繰 入 金
	伸び率	税率	普通	特別	発行額	市債 依存度	3基金		
	%	%	実績	実績		%			
H17	93,290,000	△ 2.8	50,395,300	54.0	2,769,273	1,162,118	8,782,500	9.4	180,000
H18	95,400,000	2.3	53,605,700	56.2	786,908	1,045,152	8,468,700	8.9	1,130,000
H19	98,138,000	2.9	58,053,600	59.2	807,954	799,504	7,947,500	8.1	300,000
H20	99,848,000	1.7	63,244,700	63.3	385,604	783,864	6,004,900	6.0	0
H21	97,382,000	△ 2.5	61,144,400	62.8	825,917	784,864	5,105,300	5.2	0
H22	99,141,000	1.8	57,959,600	58.5	1,651,021	842,323	5,817,500	5.9	849,041
H23	104,560,000	5.5	59,886,600	57.3	1,944,240	874,184	6,705,400	6.4	14,253
H24	102,774,000	△ 1.7	60,879,200	59.2	1,856,109	896,497	6,187,800	6.0	15,169
H25	102,697,438	△ 0.1	60,739,300	59.1	2,088,363	808,494	6,176,900	6.0	70,887
H26	107,890,000	5.1	60,871,900	56.4	1,749,810	800,469	9,233,100	8.6	18,000
H27	118,390,000	9.7	60,365,900	51.0	1,588,793	755,354	10,890,100	9.2	47,892
H28	108,688,051	△ 8.2	62,522,600	57.5	697,085	576,612	4,763,900	4.4	1,425,125
H29	108,475,000	△ 0.2	64,942,900	59.9	488,618	561,201	3,744,000	3.5	1,128,733
H30	116,846,000	7.7	68,814,000	58.9	274,453	550,185	5,266,700	4.5	1,799,680
R1	121,000,000	3.6	76,870,800	63.5	83,539	555,749	2,889,600	2.4	0
R2	119,870,000	△ 0.9	72,861,401	60.8	(当初予算) 0	(当初予算) 10,000	2,657,800	2.2	301,000
R3	121,160,000	1.1	68,531,001	56.6	0	10,000	4,240,900	3.5	3,600,000

予 算 の 推 移

(単位 :千円)

繰 入 金	歳 出						
	競 輪	公 債 費	構 成 比	地 方 債 年度末残高	投 資 的 経 費		繰 出 金
					うち普通建設事業費		
					補 助	単 独	
実績		%	実績				
0	12,733,510	13.6	102,599,283	11,515,480	3,504,972	7,853,883	6,397,305
0	12,836,604	13.5	100,338,490	12,976,803	2,792,118	10,084,376	6,621,011
0	12,620,315	12.9	98,296,307	12,525,578	2,371,154	9,819,624	6,710,597
0	12,959,925	13.0	98,828,006	11,519,976	1,733,390	9,430,111	7,932,841
100,000	12,659,464	13.0	96,414,973	9,026,030	1,285,914	7,687,241	8,216,381
500,000	11,614,100	11.7	92,581,596	8,259,618	1,861,904	5,993,839	7,900,832
100,000	11,406,188	10.9	87,503,991	10,059,127	3,217,941	6,437,746	8,088,790
100,000	11,719,608	11.4	80,643,109	10,121,445	2,364,877	7,382,216	8,068,206
100,000	11,623,543	11.3	75,627,184	10,191,981	3,554,440	6,366,623	8,064,360
100,000	10,684,521	9.9	72,817,345	14,749,747	6,737,842	7,748,505	8,208,646
150,000	9,846,287	8.3	72,722,310	23,926,626	14,031,382	9,539,244	8,593,504
180,000	9,481,311	8.7	67,763,459	13,084,859	5,036,590	7,850,244	9,010,047
180,000	8,775,679	8.1	61,293,772	13,013,782	3,482,636	9,265,983	8,942,700
200,000	7,746,598	6.6	56,375,167	19,365,366	6,198,229	12,959,212	9,306,301
200,000	7,321,307	6.1	53,277,420	21,207,019	7,102,953	14,021,316	9,532,135
(当初予算)			(12月補正後)				
100,000	6,726,369	5.6	49,487,266	15,627,290	4,837,821	10,517,769	9,746,670
180,000	6,381,078	5.3	47,589,984	15,367,872	5,256,167	10,093,705	9,818,041

令和3年度税等収入予算資料

(単位 千円)

科目	税率	調定見込額	収納率 見込%	本年度当初予算 計上額(A)	前年度当初予算 計上額(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %
市税		69,880,601	98.1	68,531,001	72,861,401	94.1
1. 市民税		22,576,900	96.6	21,809,900	25,502,300	85.5
一人		19,807,200	96.4	19,093,400	20,765,700	91.9
イ、現年課税分		19,114,900	98.5	18,828,200	20,530,400	91.7
所得割	6%	18,549,600	98.5	18,271,400	19,971,400	91.5
均等割	3,500円	565,300	98.5	556,800	559,000	99.6
ロ、滞納繰越分		692,300	38.3	265,200	235,300	112.7
二人		2,769,700	98.1	2,716,500	4,736,600	57.4
イ、現年課税分		2,681,700	99.8	2,676,300	4,729,900	56.6
法人税割	7.2%	1,681,700	99.8	1,678,300	3,731,900	45.0
均等割	5, 12, 13, 15, 16, 40, 41, 175, 300 (万円)	1,000,000	99.8	998,000	998,000	100.0
ロ、滞納繰越分		88,000	45.7	40,200	6,700	600.0
2. 固定資産税		37,927,100	98.7	37,432,500	38,015,900	98.5
一固定資産税		37,903,700	98.7	37,409,100	37,992,300	98.5
イ、現年課税分		37,395,600	99.5	37,195,700	37,825,700	98.3
土地	1.4%	8,167,600	99.0	8,085,900	7,966,600	101.5
家屋	1.4%	9,891,700	99.0	9,792,800	10,028,100	97.7
償却資産	1.4%	19,336,300	99.9	19,317,000	19,831,000	97.4
ロ、滞納繰越分		508,100	42.0	213,400	166,600	128.1
二国有資産等所在 市町村交付金		23,400	100.0	23,400	23,600	99.2
イ、交付金	1.4%	23,400	100.0	23,400	23,600	99.2
3. 軽自動車税		908,001	95.5	867,501	841,301	103.1
一環境性能割		32,601	100.0	32,601	28,701	113.6
イ、現年課税分	取得価格の1%又は2%	32,600	100.0	32,600	28,700	113.6
ロ、滞納繰越分		1	100.0	1	1	100.0
二種別割		875,400	95.4	834,900	812,600	102.7
イ、現年課税分	2,000円～12,900円	838,800	98.1	822,900	801,100	102.7
ロ、滞納繰越分		36,600	32.8	12,000	11,500	104.3
4. 市たばこ税	6,122円/千本(～R3.9.30) 6,552円/千本(R3.10.1～)	2,079,000	100.0	2,079,000	2,151,000	96.7
5. 入湯税	日帰り 1人 80円 宿泊 1人1泊 150円	2,100	100.0	2,100	2,600	80.8
6. 事業所税		3,745,800	99.62	3,731,600	3,733,200	100.0
イ、現年課税分		3,719,700	99.97	3,718,500	3,732,600	99.6
資産割	600円/㎡	3,180,800	99.97	3,179,800	3,185,200	99.8
従業者割	0.25%	538,900	99.96	538,700	547,400	98.4
ロ、滞納繰越分		26,100	50.2	13,100	600	2183.3
7. 都市計画税		2,641,700	98.7	2,608,400	2,615,100	99.7
イ、現年課税分		2,605,900	99.5	2,592,800	2,603,700	99.6
土地	0.2%	1,312,500	99.5	1,305,900	1,282,400	101.8
家屋	0.2%	1,293,400	99.5	1,286,900	1,321,300	97.4
ロ、滞納繰越分		35,800	43.6	15,600	11,400	136.8

(単位 千円)

科目	税率	調定見込額	収納率見込%	本年度当初予算計上額(A)	前年度当初予算計上額(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %
地方譲与税		1,133,001	100.0	1,133,001	1,206,001	93.9
1. 地方揮発油譲与税		195,000	100.0	195,000	228,000	85.5
2. 自動車重量譲与税		600,000	100.0	600,000	610,000	98.4
3. 地方道路譲与税		1	100.0	1	1	100.0
4. 森林環境譲与税		28,000	100.0	28,000	28,000	100.0
5. 特別とん譲与税		310,000	100.0	310,000	340,000	91.2
利子割交付金		47,000	100.0	47,000	19,000	247.4
利子割交付金		47,000	100.0	47,000	19,000	247.4
配当割交付金		135,000	100.0	135,000	240,000	56.3
配当割交付金		135,000	100.0	135,000	240,000	56.3
株式等譲渡所得割交付金		160,000	100.0	160,000	160,000	100.0
株式等譲渡所得割交付金		160,000	100.0	160,000	160,000	100.0
法人事業税交付金		980,000	100.0	980,000	920,000	106.5
法人事業税交付金		980,000	100.0	980,000	920,000	106.5
地方消費税交付金		7,000,000	100.0	7,000,000	6,730,000	104.0
地方消費税交付金		7,000,000	100.0	7,000,000	6,730,000	104.0
ゴルフ場利用税交付金		70,000	100.0	70,000	80,000	87.5
ゴルフ場利用税交付金		70,000	100.0	70,000	80,000	87.5
自動車取得税交付金		1	100.0	1	1	100.0
自動車取得税交付金		1	100.0	1	1	100.0
環境性能割交付金		102,000	100.0	102,000	110,000	92.7
環境性能割交付金		102,000	100.0	102,000	110,000	92.7
地方特例交付金		670,000	100.0	670,000	304,000	220.4
地方特例交付金		329,000	100.0	329,000	304,000	108.2
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		341,000	100.0	341,000	0	皆増

基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和3年度末 残高見込	基金名	令和3年度末 残高見込
土地開発公社経営健全化基金	4,206,463	中小企業振興基金	5,082
国際交流基金	91,803	広域基幹道路整備基金	1,001,750
文化振興基金	166,927	緑化基金	63,866
財政調整基金	8,956,709	内部・八王子線基金	313,899
減債基金	314,166	市営住宅整備基金	48,320
都市基盤・公共施設等整備基金	8,578,391	学校施設整備基金	1,161,601
アセットマネジメント基金	10,298,322	小菅科学教育振興基金	24,118
まちづくり事業基金	2,239,887	土地開発基金	1,151,154
社会福祉事業振興基金	476,882	競輪事業財政調整基金	1,513,370
災害救助基金	97,796	競輪事業施設等整備基金	926,910
廃棄物処理施設整備等基金	334,883	国民健康保険支払準備基金	1,747,833
市立四日市病院整備基金	16,022	東橋北住環境整備基金	0
森林環境基金	22,820	介護保険給付費支払準備基金	4,633,972
ふるさと・水と土保全基金	6,186		

市税等の推移

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
市 税	104.2%	100.4%	98.3%	101.4%	101.0%	
	61,867,325	62,144,224	61,059,837	61,898,681	62,545,150	
	うち個人市民税	99.8%	105.3%	101.0%	101.0%	101.3%
	17,311,030	18,220,809	18,400,686	18,586,195	18,836,143	
	うち法人市民税	106.9%	98.7%	96.8%	108.6%	99.7%
5,598,472	5,527,455	5,350,164	5,811,095	5,792,825		
うち固定資産税	98.6%	97.7%	95.8%	100.5%	101.2%	
30,979,306	30,280,005	28,996,817	29,135,302	29,486,368		
うち事業所税	1,055.0%	111.7%	98.5%	103.5%	103.5%	
2,490,765	2,782,646	2,740,777	2,835,997	2,934,378		
地 方 譲 与 税	101.4%	93.5%	97.6%	98.3%	102.3%	
1,302,055	1,217,171	1,187,749	1,167,687	1,194,277		
利 子 割 交 付 金	94.2%	78.1%	104.0%	79.6%	85.1%	
182,091	142,180	147,849	117,667	100,173		
配 当 割 交 付 金	108.5%	110.9%	197.3%	185.5%	82.9%	
101,475	112,584	222,135	411,969	341,331		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82.1%	112.1%	1,327.8%	63.4%	131.6%	
25,009	28,029	372,161	235,986	310,638		
法 人 事 業 税 交 付 金						
地 方 消 費 税 交 付 金	101.8%	101.1%	99.1%	119.7%	158.9%	
3,095,228	3,128,067	3,101,408	3,711,751	5,896,445		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	101.9%	98.2%	100.9%	96.9%	99.5%	
97,777	96,037	96,943	93,898	93,465		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	84.0%	117.1%	109.6%	36.8%	161.7%	
266,774	312,434	342,552	126,134	203,969		
環 境 性 能 割 交 付 金						
地 方 特 例 交 付 金	127.5%	29.2%	98.5%	96.4%	104.3%	
658,532	192,593	189,717	182,913	190,772		
地 方 交 付 税	113.0%	97.7%	105.2%	88.0%	91.9%	
2,818,424	2,752,606	2,896,857	2,550,279	2,344,147		
うち普通交付税	117.8%	95.5%	112.5%	83.8%	90.8%	
1,944,240	1,856,109	2,088,363	1,749,810	1,588,793		
うち特別交付税	103.8%	102.6%	90.2%	99.0%	94.4%	
874,184	896,497	808,494	800,469	755,354		

(決算ベース)

(単位 千円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (決算見込)	令和3年度 (当初予算)
102.2%	105.6%	115.9%	99.0%	93.9%	94.2%
63,919,683	67,528,628	78,265,507	77,483,022	72,781,401	68,531,001
101.5%	101.0%	103.3%	104.0%	98.7%	93.3%
19,110,304	19,296,871	19,929,489	20,734,568	20,465,700	19,093,400
86.7%	129.0%	203.5%	46.9%	65.7%	66.8%
5,024,830	6,483,985	13,197,003	6,186,166	4,066,600	2,716,500
105.6%	105.6%	109.1%	115.9%	93.8%	96.0%
31,123,086	32,860,206	35,850,038	41,562,550	39,005,900	37,432,500
105.6%	108.0%	113.0%	90.0%	109.8%	100.0%
3,097,747	3,344,740	3,777,979	3,399,264	3,733,200	3,731,600
99.1%	98.6%	102.1%	101.1%	100.1%	93.9%
1,183,754	1,167,055	1,191,735	1,205,341	1,206,001	1,133,001
83.0%	140.9%	97.9%	45.5%	36.4%	247.4%
83,160	117,152	114,657	52,162	19,000	47,000
59.7%	143.9%	78.8%	115.7%	89.8%	56.3%
203,669	293,051	230,969	267,172	240,000	135,000
38.6%	242.5%	63.9%	79.0%	109.1%	100.0%
119,835	290,603	185,751	146,710	160,000	160,000
				皆増	106.5%
				920,000	980,000
90.5%	104.9%	106.9%	97.4%	115.5%	104.0%
5,338,100	5,597,466	5,981,478	5,826,730	6,730,000	7,000,000
96.7%	97.0%	97.9%	101.6%	91.7%	87.5%
90,364	87,630	85,823	87,210	80,000	70,000
110.1%	136.9%	106.3%	56.2%	0.0%	100.0%
224,509	307,260	326,658	183,654	1	1
			皆増	240.3%	92.7%
			45,785	110,000	102,000
106.3%	109.5%	112.3%	338.8%	41.0%	193.4%
202,795	222,010	249,329	844,648	346,452	670,000
54.3%	82.4%	78.6%	77.5%	1.6%	100.0%
1,273,697	1,049,819	824,638	639,288	10,000	10,000
43.9%	70.1%	56.2%	30.4%	皆減	
697,085	488,618	274,453	83,539		
76.3%	97.3%	98.0%	101.0%	1.8%	100.0%
576,612	561,201	550,185	555,749	10,000	10,000

上段は対前年度比

地方債年度末

年度		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算
区分						
普通 会計	一般会計	72,722,310	67,763,459	61,293,772	56,375,167	53,277,420
	うち減税補てん債 (借換債含む)	2,673,132	2,247,645	1,814,818	1,377,751	1,069,848
	うち臨時財政対策債	25,798,796	23,743,407	21,677,851	19,688,616	17,619,479
	特別会計 土地区画整理事業	860,063	618,784	414,015	241,544	134,384
	住宅新築資金等 貸付事業	13,017	10,004	6,866	4,263	1,554
	(都市下水路分)	327,375	290,574	253,327	215,629	177,472
	計	73,922,765	68,682,821	61,967,981	56,836,603	53,590,830
	うち合併特例債 (基金造成含む)	11,875,672	9,956,711	8,126,383	6,449,288	5,041,496
準 公 営 企 業	食肉センター 食肉市場事業	1,021,690	966,104	895,188	825,457	731,281
	農業集落排水事業	2,060,602	1,971,070	1,878,467	1,780,951	1,674,821
	計	3,082,292	2,937,174	2,773,655	2,606,408	2,406,102
公 営 企 業	水道事業	14,966,143	14,362,598	13,620,822	13,302,902	12,705,748
	市立四日市病院事業	11,586,010	12,130,534	11,591,393	10,977,142	10,444,756
	下水道事業	83,917,440	81,542,189	79,179,421	78,137,246	77,696,230
	計	110,469,593	108,035,321	104,391,636	102,417,290	100,846,734
重複分		327,375	290,574	253,327	215,629	177,472
合計		187,147,275	179,364,742	168,879,944	161,644,672	156,666,193

現在高の推移

(単位 千円)

令和2年度 決算見込	令和3年度 当初 予算				
	償還元金	償還利子	元利合計	発行額	残高
49,487,266	6,138,182	239,896	6,378,078	4,240,900	47,589,984
797,853	231,144	1,370	232,514		566,709
15,540,390	2,097,780	64,855	2,162,635		13,442,610
66,219	45,731	625	46,356		20,488
427	427	8	435		
138,850	39,094	1,944	41,038		99,757
49,692,762	6,223,434	242,473	6,465,907	4,240,900	47,710,229
3,766,068	1,168,198	16,823	1,185,021		2,597,870
705,832	101,015	5,130	106,145	195,600	800,417
1,559,805	116,758	27,735	144,493		1,443,048
2,265,637	217,773	32,865	250,638	195,600	2,243,465
12,191,291	1,023,845	216,624	1,240,469	703,000	11,870,446
10,522,803	1,044,838	115,441	1,160,279	2,280,000	11,757,966
79,671,944	5,366,145	1,176,831	6,542,976	3,821,000	78,126,799
102,386,038	7,434,828	1,508,896	8,943,724	6,804,000	101,755,210
138,850	39,094	1,944	41,038		99,757
154,205,587	13,836,941	1,782,290	15,619,231	11,240,500	151,609,147

※数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

一般会計歳出予算【部局別】

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度当初	令和2年度当初	増減額	伸率
部 局		A	B	A - B	C / B × 100
危 機 管 理 監		1,082,917	809,635	273,282	33.8
政 策 推 進 部		1,366,531	1,850,102	△ 483,571	△ 26.1
総 務 部		6,219,394	6,323,274	△ 103,880	△ 1.6
財 政 経 営 部		19,737,426	20,030,495	△ 293,069	△ 1.5
市 民 文 化 部		3,635,590	2,219,903	1,415,687	63.8
健 康 福 祉 部		18,081,541	17,837,107	244,434	1.4
こ ど も 未 来 部		23,494,442	23,608,108	△ 113,666	△ 0.5
シティプロモーション部		499,544	556,562	△ 57,018	△ 10.2
商 工 農 水 部		4,460,829	4,303,408	157,421	3.7
環 境 部		5,882,997	5,673,039	209,958	3.7
都 市 整 備 部		10,402,057	10,170,939	231,118	2.3
ス ポ ー ツ ・ 国 体 推 進 部		2,763,462	4,223,078	△ 1,459,616	△ 34.6
会 計 管 理 室		34,726	35,742	△ 1,016	△ 2.8
議 会 事 務 局		661,546	675,050	△ 13,504	△ 2.0
選 挙 管 理 委 員 会		155,586	165,421	△ 9,835	△ 5.9
監 査 事 務 局		88,540	90,235	△ 1,695	△ 1.9
教 育 委 員 会		10,307,634	9,148,549	1,159,085	12.7
消 防 本 部		4,726,134	4,314,732	411,402	9.5
企 業 補 助 費 等 対 費 対 する	上 下 水 道 局	6,225,887	6,632,418	△ 406,531	△ 6.1
	市 立 四 日 市 病 院	1,333,217	1,202,203	131,014	10.9
合 計		121,160,000	119,870,000	1,290,000	1.1

危機管理監

新年度予算における基本的な方針

近い将来に発生が危惧される南海トラフ巨大地震等の災害から市民の生命と財産を守るため、「地域の防災力を高めるまちづくり」が急務であることから、多様な手段による分かりやすい防災情報の提供を行い、地域防災の取り組みを推進する。あわせて、住宅耐震化の推進や、新型コロナウイルス感染症対策に考慮した防災倉庫の備蓄品整備等にも取り組む。

1. 防災・減災に関する情報伝達機能の強化について

市民の防災意識の向上を図るため、自宅や職場など市内においてスマートフォン等を利用して、ハザードマップや拡張現実（AR）機能による津波・洪水等のリスクおよび避難場所等の位置を地図や画像で確認できる防災アプリを導入する。

【主な事業】 防災・減災に関する情報伝達機能強化事業 7, 557千円

2. 住宅耐震化の推進について

木造住宅の無料耐震診断や耐震補強計画策定・工事費等への補助を実施するとともに、地震時に通行を確保すべき道路沿いの建築物の耐震診断（令和3年度より第2次緊急輸送道路を補助対象に追加予定）や耐震補強計画、耐震改修への補助を実施し、耐震化を促進する。

【主な事業】 住宅等耐震化促進事業 521, 997千円

3. 防災倉庫備蓄品等の整備について

東日本大震災など過去の大規模災害時においては、長期にわたる避難所生活で、被災者に心身の機能の低下や様々な疾患の発生・悪化が見られたことから、長期に渡る避難生活のストレスを軽減するため、間仕切り用パーティションや簡易ベッドなどの備蓄物資の配備を進める。あわせて、新型コロナウイルス感染症対策としても活用する。

【主な事業】 防災倉庫備蓄品等整備事業 17, 500千円

防災・減災に関する情報伝達機能強化事業

1. 目的

市民の防災意識の向上を図るため、自宅や職場など市内においてスマートフォン等を利用して、ハザードマップや拡張現実（AR）機能による津波・洪水等のリスクおよび避難場所等の位置を地図や画像で確認できる防災アプリを導入する。

2. 内容

(1) 【拡充】 四日市市版防災アプリ制作 7, 557千円

津波・洪水等のリスクおよび避難場所等の位置をスマートフォンやタブレット端末で確認できるアプリで、現在位置周辺の被害想定や避難所情報が、カメラで撮影した実写の映像に合成して表示され、視覚的にその施設等がある方向や距離を把握することができる。

また、GPS情報と連携して地図を表示することで、災害時のほか実際に市内を歩いている防災訓練や事前学習にも活用できる。

<参考:他市のARアプリ(イメージ)>



3. 予算額 7, 557千円
(前年度 51, 790千円)

(財源内訳) 一般財源 7, 557千円

担当 危機管理監 危機管理室
小林
TEL 354-8119

住宅等耐震化促進事業

1. 目的

木造住宅の無料耐震診断や耐震補強計画策定・工事費等への補助を実施するとともに、地震時に通行を確保すべき道路沿いの建築物の耐震診断(令和3年度より第2次緊急輸送道路を補助対象に追加予定)や耐震補強計画、耐震改修への補助を実施し、耐震化を促進する。

2. 内容

- 木造住宅無料耐震診断（400件） 18,880千円
昭和56年の建築基準法改正前に着工された木造の住宅について、無料で耐震診断を実施する。
- 木造住宅耐震補強計画策定費補助金（15件） 1,200千円
木造住宅の耐震診断受診者が耐震補強計画を策定する際、その費用の一部を補助する。
- 木造住宅耐震補強工事費補助金（15件） 19,500千円
木造住宅の耐震診断受診者が耐震補強工事（準耐震補強工事を含む）を行う際、その費用の一部を補助する。
- 木造住宅除却工事費補助金（305件） 92,000千円
耐震性の低い住宅や老朽化が著しい住宅について、除却工事に要する費用の一部を補助する。
- 【拡充】沿道建築物耐震診断補助金（3件） 15,296千円
耐震診断が義務付けられた第1次および第2次緊急輸送道路の沿道建築物について、診断費用の一部を補助する。
- 沿道建築物耐震補強計画策定費補助金（6件） 10,667千円
耐震診断が義務付けられた沿道建築物について、耐震補強計画策定費用の一部を補助する。
- 沿道建築物耐震補強工事費等補助金（5件） 363,904千円
耐震診断が義務付けられた沿道建築物について、耐震補強工事費用の一部を補助する。
- 高齢者宅等の寝室における家具固定事業（50件） 550千円
高齢者宅等の寝室における家具固定を無料で実施する。

3. 予算額 521,997千円 (財源内訳) 県支出金 374,120千円
(前年度 238,550千円) 一般財源 147,877千円

担当 危機管理監 危機管理室
江川
TEL 354-8119

防災倉庫備蓄品等整備事業

1. 目的

東日本大震災など過去の大規模災害時には、長期にわたる避難所生活で、被災者に心身の機能の低下や様々な疾患の発生・悪化が見られたことから、長期に渡る避難生活のストレスを軽減するため、間仕切り用パーティションや簡易ベッドなどの備蓄物資の配備を進める。あわせて、新型コロナウイルス感染症対策としても活用する。

2. 内容

(1) 間仕切り用パーティション (86個) 2,300千円



(2) 簡易ベッド (236個) 6,500千円



(3) カセットガス発電機 (44台) 及びカセットガス (44台×2箱) 8,700千円

3. 予算額 17,500千円 (財源内訳) 一般財源 17,500千円
(前年度 9,000千円)

担当 危機管理監 危機管理室
谷口
TEL 354-8119

政 策 推 進 部

新年度予算における基本的な方針

「四日市市総合計画（2020年度～2029年度）」の基本構想に掲げた4つの将来都市像の実現に向けて、本市が、市民の皆さんが豊かで幸せに暮らせる都市となり、日本の活力を支える東海エリアにおける西の中核都市として飛躍するため、重点的横断戦略プラン及び分野別基本政策に位置付けた施策や取組を着実に力強く推進する。

市内企業と大学等研究機関などとの産学官の連携を強化・推進することにより、地域産業の競争力強化や地域の課題解決のための取組につなげる調査研究を進める。また、中核市移行に向けて関係機関との協議・調整を進める。

四日市市土地開発公社の解散、清算終了に伴い取得した土地のうち、新保々工業用地については民間活力を導入した事業化に向けて具体的な手続きを進める。

スターアイランド跡地における新図書館を含む複合的な中心市街地拠点施設の整備に向けては関係者と共に基本計画の策定に取り組む。

首都圏において経済界・中央省庁との連絡調整や国の動向・施策等の情報収集を行うとともに、本市の認知度や都市イメージの向上、四日市の関係人口増加のための魅力発信に努める。

なお、新型コロナウイルスワクチン接種の推進については、新型コロナウイルス感染症対策室をはじめ全庁的な体制で取組を進める。

1. 総合計画の推進について

「四日市市総合計画（2020年度～2029年度）」における、将来都市像の実現に向けて、3年間の具体的な実施事業を示した令和3年度推進計画（令和3～5年度）の着実な推進を図る。

また、意欲ある職員からの政策提案など、柔軟な発想から生まれる斬新なアイデアを政策形成に活かし、先進かつ魅力的な市政運営につなげる。

地方創生の観点からは、内閣府が支援を行う未来技術社会実装事業について、四日市市が選定をされた「AI・IoTを活用し、働き方改革と新たなビジネスの創出を実現するスマート産業都市」の達成に向け、中小企業等におけるAI・IoTの導入促進に係る研究を行う。

【主な事業】 総合計画推進事業費 6,003千円

2. 産学官連携の推進について

四日市市内の企業や大学等研究機関との連携を強化し、産学官それぞれがもつ知的・人的・物的資源を相互活用することで、先端技術分野やAI・IoT分野などの研究開発等による地域産業の競争力強化だけでなく、まちづくりや教育、環境分野など地域の課題解決のための取組につなげる調査研究を行う。

【主な事業】 産学官連携事業推進費 6,000千円

3. 中核市移行の推進について

中核市移行に向けて、三重県が令和4年度未完了に向けて進めている産業廃棄物不適正処理事案に関する対策工事の進捗状況を把握しながら、国・県と移行時期について協議・調整を進めるとともに、県から移譲される事務及び権限の内容に関する協議、職員の派遣研修等の諸準備について調整を行う。

【主な事業】 中核市移行推進事業費 870千円

4. 新保々工業用地関連事業について

四日市市土地開発公社の解散、清算終了に伴い取得した土地のうち、新保々工業用地について、営巣する猛禽類の繁殖状況や居場所の把握、営巣誘導等に努めるとともに、民間活力を導入した事業化に向けて具体的な手続きを進める。

【主な事業】 新保々工業用地関連事業費 9,300千円

5. 中心市街地拠点施設整備について

新図書館を含む中心市街地拠点施設整備については、近鉄グループホールディングス株式会社、及び近鉄不動産株式会社との協議を踏まえ、スターアイランド跡地において、新図書館を含む複合的な施設整備を行うための基本計画を策定する。

【主な事業】 中心市街地拠点施設整備事業 45,000千円

6. 国際交流の推進について

新型コロナウイルス感染症の影響により渡航が困難であるため、ロングビーチ市、天津市と主にインターネットを活用した交流事業を実施するとともに、四日市・天津経済交流センターが取り組む事業の支援も行い、両市との友好親善を図る。

また、平成28年にベトナム、ハイフォン市等経済交流に関する覚書を締結してから5周年を迎える。新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、交流を行うとともに東南アジア地域を中心に、新たな国・都市との経済交流の可能性についても、引き続き情報収集を行う。

【主な事業】 姉妹友好都市交流事業費 6,400千円
国際経済交流等関係経費 1,900千円

7. 四日市港の機能強化及びみなとまちづくりについて

本市に集積する産業を物流面から支えるため、コンテナ貨物、バルク貨物、自動車、エネルギー関連貨物などのすべてを総合的かつ国際的に扱う港湾として、港湾機能の充実をより一層図る。

物流の観点からは、霞ヶ浦地区におけるコンテナ機能の高度化・効率化や災害対応力の強化、完成自動車取扱機能の集約化やバルク貨物取扱能力の強化等を目的に新たなコンテナ船用耐震強化岸壁の整備を促進し、機能強化を図るとともに、背後地の住民、企業や港の利用者等の生命・財産を守るため、港湾施設・海岸保全施設の計画的な耐震・老朽化対策を推進する。

また、平成30年4月の「四日市・いなばポートライン」の開通をはじめ、新名神高速道路や東海環状自動車道といった高速道路網の整備により物流需要の高まった四日市港の強みを生かし、利用者のニーズを踏まえた積極的なポートセールスを展開し、航路誘致・集荷促進対策など、国際物流機能の強化に向けた取組を推進する。

人流の観点からは、受け入れ可能な日本客船などを四日市地区へ誘導するとともに、歴史的・文化的価値を有する「末広橋梁」、「潮吹き防波堤」やコンビナート夜景など、本市の特色ある産業観光資源を活かし、四日市港の発祥の地である四日市地区を再生するため、関係者と連携し、策定する「みなとまちづくりプラン」について、策定後も実現に向けて進捗管理をはかるため引き続き関係者と協議を進めていく。実施体制や実施時期、具体的な方策等を検討するとともに、実証実験的なイベントといったことも含めて検討していく。

【主な事業】	四日市港管理組合負担金	1, 211, 048千円
	みなとまちづくり協議会負担金	3, 000千円

8. 首都圏におけるシティプロモーションの推進について

本市のシティプロモーションの1つとして、首都圏という立地を活用して、四日市の魅力をより多くの方に知ってもらうための情報発信や都市イメージの向上に取り組む。

【主な事業】	シティプロモーション推進事業費	2, 700千円
--------	-----------------	----------

9. 新型コロナウイルス感染症への対策について

新型コロナウイルス感染症への対策として、新型コロナウイルスワクチン接種事業を医療機関等の関係団体と連携して実施する。

なお、ワクチン接種等に係る事業費については、緊急性及び国の動向を踏まえ、補正等で予算化する。

(新) 新保々工業用地関連事業費

1. 目的

四日市市土地開発公社の解散、清算終了に伴い市に引き継がれた土地のうち、新保々工業用地について事業化に向けた手続きを進める。

2. 内容

①猛禽類調査 5,400千円

新保々工業用地に営巣するオオタカが、平成29年に希少種指定から外れ「専門家の意見を聞きながら」開発に向け整備計画を進めることが可能となった。このため、オオタカの繁殖状況や居場所等を調査するとともに、事業化を見据えた営巣誘導等の対応も行う。なお、オオタカの繁殖期は1月～9月のため、継続して調査を行えるよう債務負担行為を設定する。

②素地売却に向けた取組 3,900千円

新保々工業用地については民間活力導入による事業化を目指し、素地売却に向けた条件を検討の上で、プロポーザル方式による事業者募集を実施していく。

3. 予算額 9,300千円 (財源内訳) 一般財源 9,300千円

4. 債務負担行為

- ・新保々工業用地猛禽類調査業務委託費
限度額 2,400千円 (総事業費) 5,400千円
期間 令和3年度から令和4年度まで



担当 政策推進部 政策推進課
大橋、片山
TEL 354-8112

中心市街地拠点施設整備事業費 (基本計画策定経費)

1. 目的

老朽化した図書館の建て替えや中心市街地の活性化を図るため、新図書館を含む複合的な中心市街地拠点施設の整備に向けた基本計画を策定する。

2. 内容

スターアイランド跡地において新図書館を含む複合的な中心市街地拠点施設の整備に向けた基本計画を策定する。

なお、基本計画の策定にあたっては、関係者との協議の結果、スターアイランド跡地計画にかかる施設全体の基本計画の策定は近鉄不動産株式会社、新図書館を含む複合的な中心市街地拠点施設の計画の策定については市で行う。

3. 予算額 45,000千円 (財源内訳) 一般財源 45,000千円
(前年度 0千円)



担当 政策推進部 政策推進課
加藤、片山
TEL 354-8112

首都圏におけるシティプロモーション推進事業

1. 目的

首都圏という立地を活用して、四日市の魅力をより多くの方に知っていただくための情報発信や都市イメージの向上に取り組む。

2. 内容

首都圏における認知度や都市イメージ向上、四日市の関係人口増加のための発信に努める。観光情報や地場産品等の地域資源の魅力を発信するイベントの開催、東京2020オリンピックパラリンピックを契機としたホストタウン関連情報や四日市で実施されるイベントなど旬な情報や魅力を、首都圏において担当部局や企業等と連携を図りながら発信する。

(1) 都市イメージ向上事業の開催

四日市の旬な情報や魅力の発信につながる様々なテーマを設けてイベントとして開催する。

(2) 物産観光事業の開催

津市と連携した地場産品の販売および観光PRを目的としたイベントについて、効果的な開催場所を選定し実施するとともに、ふるさと納税イベントに出展し、地場産品の魅力や観光等の地域情報などの発信に努める。

(3) ホストタウン関連PRの実施

東京2020オリンピックパラリンピックに向けてカナダ体操チームが本市で事前キャンプを行うことを契機としたPRを実施する。

(4) その他首都圏で開催されるイベント等への参画

3. 予算額 2,700千円 (財源内訳) 一般財源 2,700千円
(前年度 2,700千円)

担当 政策推進部 東京事務所
篠後、服部
TEL 03-3263-3038

産学官連携事業推進費

1. 目的

四日市市内の企業や大学等研究機関との連携を強化し、産学官それぞれが持つ知的・人的・物的資源を相互活用することで、先端技術分野やAI・IoT分野などの研究開発等による地域産業の競争力強化だけでなく、まちづくりや教育、環境分野など地域の課題解決のための取組につなげる調査研究を行う。

2. 内容

(1) 三重大学北勢サテライト補助金 予算額 3,000千円

ア. 支援概要

四日市市と国立大学法人三重大学で締結された相互友好協力協定に基づき、市内に設置された三重大学北勢サテライト（知的イノベーション研究センター）との連携事業に必要な経費の一部を補助する。

イ. 三重大学北勢サテライト補助金の概要

補助対象経費	産学官連携のために必要な北勢サテライト(知的イノベーション研究センター)における四日市市との連携事業
補助率	2分の1
補助限度額	300万円以内

ウ. 三重大学北勢サテライトの主な活動予定

関連事業	事業内容
産業振興事業	地元企業との連携セミナー、中小企業等の共同研究や技術相談、三重大学生のコンビナート企業見学会など
環境保全事業	夏休み自由研究教室や四日市公害と環境未来館との協力協定に基づく各種支援
防災・減災事業	四日市市コンビナート関連事故への対策検討など
地域貢献事業	地域の研究に関する成果発表、市民向け講座など

(2) 産学官連携調査研究費 予算額 3,000千円

ア. 調査概要

地域の課題解決のための学術研究の推進や技術革新の創出、地域における取組を通じた人材の交流と育成、学術研究の成果の社会実装などについて、本市と三重大学や東京大学などとの共同研究を促進するための調査研究を実施する。

イ. 調査事例

【令和元年度】市内製造業企業におけるIoT化・AI導入促進調査研究（東京大学）

【令和2年度】四日市市内の土地利活用方法に係る経年変化に関する研究（東京大学）

3. 予算額 6,000千円 (財源内訳) 一般財源 6,000千円
 (前年度 6,000千円)

担当 政策推進部 政策推進課
 水谷
 TEL: 354-8112

国際交流事業

(姉妹友好都市交流事業費、国際経済交流等関係経費)

1. 目的

姉妹都市米国ロングビーチ市、友好都市中国天津市等との交流事業を通じ、市民の国際理解を深めるとともに友好親善を図る。また、中小企業の海外展開を促進するため、国際経済交流に関する調査・研究を進める。

2. 内容

(1) 姉妹友好都市交流事業費

①ロングビーチ市との交流事業 1,300千円

四日市市とロングビーチ市とは、昭和38年(1963年)10月7日に姉妹都市提携を締結し、昭和40年(1965年)から、夏休みを利用した交換学生(高校生)2名、教師1名(通称トリオ)の隔年相互派遣を行っている。令和3年度(2021年度)は、令和2年度(2020年度)と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響によりトリオの派遣はとりやめ、オンライン交流など、インターネットを活用した交流事業を行う。

②天津市との交流事業 4,900千円

四日市市と天津市とは、昭和55年(1980年)10月28日に友好都市提携を締結し、令和2年度(2020年度)に40周年の節目を迎えた。令和3年度(2021年度)については、上半期はオンライン交流などインターネットを活用した交流事業を行う。また、四日市・天津経済交流センターが取り組む事業の支援を行う。

③その他の事業等 200千円

ベトナムハイフォン市やカナダなど本市との関係がある海外からの訪問団の受入等を行う。

(2) 国際経済交流等関係経費 1,900千円

平成28年にベトナム、ハイフォン市等と経済交流に関する覚書を締結してから5周年を迎える。新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、交流を行うとともに、東南アジア地域を中心として、新たな国・都市との経済交流の可能性についても、引き続き情報収集を行う。

3. 予算額 8,300千円 (財源内訳) 一般財源 8,300千円 (前年度 28,288千円)

担当	政策推進部	秘書国際課	政策推進部	政策推進課
	原	TEL 354-8097	大野	TEL 354-8112

四日市港霞ヶ浦地区北ふ頭整備事業 (四日市港管理組合負担金)

1. 目的

四日市港が、日本の代表的な国際拠点港湾として本市の多様なものづくり産業の成長と発展を物流面で支える港であり続けるために、霞ヶ浦地区において、取扱機能の高度化・効率化及び災害対応力の強化、ふ頭の混雑解消を図ることを目的に、新たなコンテナ船用耐震強化岸壁の整備を促進する。

2. 内容

令和元年10月、四日市港が地域の暮らしを守り、背後圏産業の発展を支えていくために港湾関係者（主な関係者：三重県、四日市市、四日市港管理組合、四日市商工会議所、四日市港利用促進協議会、荷主企業）とともに設立した「四日市港霞ヶ浦地区北埠頭の整備を進める会」の一員として、事業推進に向けた国への要望活動を行い、整備を促進する。令和3年度は、継続して要望活動を行うことで機運を高めるとともに、直轄事業として行う「耐震強化岸壁の整備」に係る調査・設計等を実施するにあたり、管理組合負担分について、四日市港管理組合負担金の一部として負担する。



3. 予算額 11,544千円 (財源内訳) 一般財源 11,544千円
(前年度 4,440千円)

(参考：令和3年度四日市港管理組合負担金総額 1,211,048千円)

担当	政策推進部	政策推進課
	花尻、片山	
TEL	354-8112	

みなとまちづくり推進事業 (みなとまちづくり協議会負担金)

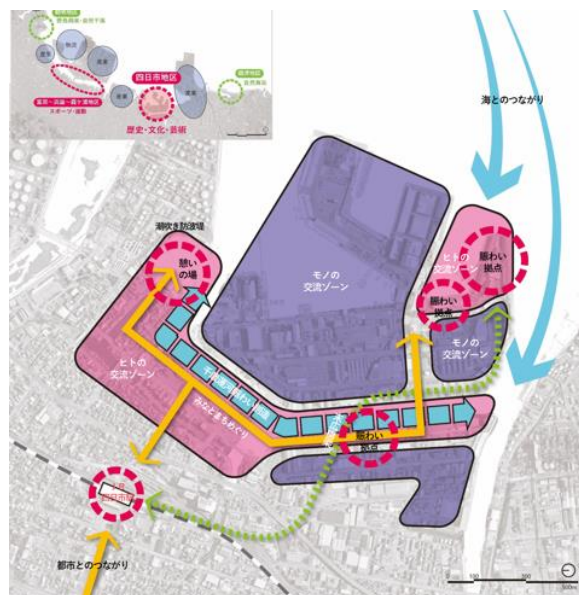
1. 目的

四日市港の発祥の地である四日市地区は施設の老朽化が著しく、再生が求められており、平成30年度に『四日市港の「機能強化」と「みなとまちづくり」を考える会』において、ロードマップ及び行動計画が取りまとめられた。そのロードマップに示された同地区の再生に向け、同地区が市街地に近い利点を活かした市民の憩いの場としての利活用など、中心市街地と連携したみなとまちづくりを推進する。

2. 内容

関係者（主な構成員：四日市市、四日市港管理組合、四日市商工会議所、四日市港利用促進協議会、四日市港湾事務所）が策定する「みなとまちづくりプラン」について、策定後も実現に向けて進捗管理をはかるため引き続き関係者と協議を進めていく。実施体制や実施時期、具体的な方策等を検討するとともに、実証実験的なイベントといったことも含めて検討していく。

なお、みなとまちづくりプラン策定における検討対象区域は、JR四日市駅周辺から四日市港の四日市地区までの臨港地区を含む都市計画区域を対象としており、当該区域における計画策定にかかる費用を四日市市と四日市港管理組合が負担するとともに、本協議会の前身である考える会の設立発起人である四日市商工会議所も負担する。



(中間案より抜粋)

3. 予算額 3,000千円 (財源内訳) 一般財源 3,000千円
 (前年度 4,500千円)

担当 政策推進部 政策推進課 片山、花尻 TEL 354-8112

総 務 部

新年度予算における基本的な方針

人口減少や高齢化などの社会環境の変化や、新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても本市が市民に不可欠な行政サービスを安定して提供していくため、適切な人員配置や職員の働き方改革を推進し、ワーク・ライフ・バランスの充実に取り組む。また、組織機構の改革に取り組むとともに、各種行政手続のデジタル化などを含めた「スマート自治体の実現」に向けた情報化の推進を行うことで、さらなる業務の効率化と市民サービスの利便性向上を目指す。

公正な行政運営を推進するため、法務、公文書管理や入札契約制度、工事検査などの各種の内部管理業務を適正に執行するほか、個人情報取扱事務の適正な運用管理、情報セキュリティ対策を継続実施するとともに、開かれた市政の実現を図るため、市政情報の情報公開を推進する。

一人ひとりの人権が尊重されるまちを目指し、人権・同和行政についての答申等を踏まえた施策の推進を図る。

市民から信頼される市政の実現を図るため、時代の変化に適応した職務遂行能力の向上に資する職員研修を実施し、市民の視点に立って自主・自立の精神で積極果敢に行動できる職員の育成に努める。

1. 働き方改革の推進について

職員の働き方改革を推進し、ワーク・ライフ・バランスの充実に図るため管理職に向けた研修を行うとともに管理職がイクボス宣言を行うなど、男性職員の育児休業取得をはじめとした職員の意識改革に引き続き取り組む。

さらに、育休取得による欠員代替として正職員を配置するとともに、AI（人工知能）・RPA（ロボットによる自動化）等の最先端技術を活用した業務改善の庁内での横展開に向けた取り組みをさらに進め、業務の効率化を図り、働きやすい職場環境の整備を進める。

【主な事業】 AI・RPA等のICT活用促進事業 12,300千円

2. 人権施策の推進について

総合計画に掲げた「多様な人権を尊重するまちづくり」の実現に向けて、差別の解消の推進に関する法律の趣旨を理解し、すべての市民が自分らしく生きられる社会となるよう、よっかいち人権施策推進プランや同和行政についての答申等を踏まえた施策の推進を図る。

さらに、地域における人権教育・啓発・学習の拠点である人権プラザの利便性、安全性の向上を図るため、施設の改修等を行い、市民利用を促進する。

なお、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染者やその家族、医療従事者への差別や偏見は決して許されるものではないこと、そして、誰もが感染しうることを受け止め、お互いを思いやる気持ちを持った行動がとれるように、教育・啓発により一層取り組んでいく。

【主な事業】	人権教育・啓発推進事業費	12,500千円
	人権意識向上・人材育成事業	6,232千円
		(うち職員研修所分1,182千円)
	人権相談体制強化事業費	1,200千円
	人権活動拠点施設整備事業費	66,618千円

3. 職員研修の充実について

職員研修については、職員の資質・能力の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、引き続き階層別研修、建設技術系職員研修、特別研修、派遣研修を実施する。

階層別研修については、各階層に求められる職員の意識・職務遂行能力の向上を図るため、行政課題や接遇、法令遵守及び公務員倫理研修を継続して実施する。また、ワーク・ライフ・バランスの取組を進めるため、係長級以上の職員を対象として、マネジメントや部下育成・指導能力向上研修の充実を図る。

建設技術系職員研修については、高い専門性が求められる建設技術系職員の知識、技術力等の向上を図るため、主に若手職員を対象とした専門研修を実施する。

特別研修については、組織として効率的な行財政運営に必要な能力を養成する研修を実施する。

派遣研修については、市町村アカデミー、技術系職員研修機関等の外部研修機関へ積極的に職員を派遣する。

【主な事業】	階層別研修費	9, 4 1 6 千円
	建設技術系職員研修費	1, 2 6 0 千円
	特別研修費	3, 1 6 3 千円
	派遣研修費	6, 8 8 5 千円

4. 情報システム等の安定運用について

現在稼働している各情報システムについて、窓口業務を支援する住民情報システムや行政事務を支援する行政内部システムの安定運用に努めるとともに、庁内のネットワークやパソコン、サーバー等の維持管理を行う。

【主な事業】	窓口支援システム保守運用経費	2 7 4, 6 5 2 千円
	行政内部の IT 化事業費	2 2 5, 1 8 3 千円
	行政内部の IT 基盤整備費	4 3 4, 4 4 8 千円
	行政サービスの IT 化事業費	2 3, 4 9 5 千円
	番号制度関連システム経費	1 1, 1 7 4 千円
	負担金（三重県自治体情報セキュリティクラウド運用費等）	2 6, 0 0 1 千円

5. スマート自治体の実現について

令和3年度は、総合計画に掲げたスマート自治体の実現において、以下の4つの推進計画事業を行うとともに、スマート自治体実現のための具体的な計画として、「四日市市情報化実行計画」の策定を行い、市民サービスの向上に向けた取り組みを着実に進めていく。

AI・RPA等のICT活用促進事業については、令和2年度に実証実験を行うために導入した、AI・RPA関連ソフトのライセンスの更新とシステムの保守等を行う。

情報システム最適化推進事業については、平成28年度から継続して取り組んできた個人住民税や固定資産税、国民健康保険などの二次稼働システムが令和3年1月から運用を開始したところである。令和3年度においては、保健福祉や介護保険などの三次稼働システムに着手し、継続して情報システムの最適化に努める。

マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化事業については、行政手続のオンライン化に向け、業務運用フローを作成し、業務内容や申請実績などの分析を行うことで、オンライン化していく申請書の優先順位を決

めるとともに、オンライン申請専用サイトの研究や実証実験を行う。

官民データ利活用事業については、スマート自治体の実現に向けた具体的なサービス提供時期を示した「四日市市情報化実行計画」の策定を行う。また、官民データの公開専用サイトの構築に関する調査研究、実証実験を行うとともに、官民協働による地域課題の解決に向けたアプリ開発の調査研究を行う。

【主な事業】	AI・RPA等のICT活用促進事業	12,300千円(再掲)
	情報システム最適化推進事業	35,000千円
	マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化事業	13,000千円
	官民データ利活用事業	18,000千円

6. 入札契約制度について

入札及び契約の透明性、公正性及び競争性を高めることを基本理念として、適正な入札契約制度による執行を行う。

入札にあたって、総合評価方式等も含めた適正な入札方法の採用、適正な仕様及び納期等の契約条件の設定、過度な価格競争への対応等により、健全な競争環境の確保に努める。

また、工事入札において電子入札システムを導入し、発注者及び応札者双方の事務の効率化、迅速化をはかる。

【主な事業】	電子入札システム運用経費	12,900千円
--------	--------------	----------

7. 工事検査について

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、発注者の責務として工事中及び完成時の履行状況の確認及び評価を適切に実施することが求められていることから、施工途中における監督職員の確実な段階確認の指導に努め、適正な履行を確認するための工事検査を実施する。また、受注者の技術能力についても適切な評価を与える。

8. 選挙の執行について

令和3年10月21日の任期満了までに実施される衆議院議員総選挙を適正かつ確実に執行する。

【主な事業】 衆議院議員選挙費 113,044千円

(決算議会等の指摘に対する主な取り組みについて)

・スマート自治体の実現について（再掲）

令和3年度は、総合計画に掲げたスマート自治体の実現において、4つの推進計画事業を行うとともに、スマート自治体実現のための具体的な計画として、「四日市市情報化実行計画」の策定を行い、市民サービスの向上に向けた取り組みを着実に進めていく。

・男性の育児休業について

ワーク・ライフ・バランスの充実を図るため、男性職員の育児休業取得が進むよう、プレパパ勉強会を開催するなど、積極的に対象職員や所属長への制度周知を行い、職員の意識改革や職場環境づくりに取り組む。

・特定保健指導について

職員が心身ともに健康に働くことができるためには、特定保健指導についても対象者全員の受診が望ましいことから、職員へ受診勧奨を行う際には、職員自身が健康に生活するための指導であることなど特定保健指導の必要性を職員に理解してもらうよう努め、受診率の向上に取り組む。

・国・三重県との人事交流について

国や三重県との人事交流は、先進的な技術や知識を四日市市に取り入れるとともに、職員本人の人材育成を図る上でも有効な手段であり、消防庁への派遣や三重県との環境部門の職員の人事交流などを継続し、職員のスキル向上に努める。

- ・窓口支援システムの税総合システムの効果等について

税総合システムの構築については、令和2年度は総合計画に掲げた「スマート自治体」の実現の一つとして位置づけ、令和3年1月より新システムの運用を開始したところである。このシステム構築の過程で、標準パッケージを導入したことにより、法改正対応等におけるシステム改修に伴う職員の作業負荷の軽減が見込まれるとともに、行政手続のオンライン化などにおいても市民の利便性向上や更なる業務改善に繋げていく。

- ・投票所等ハード面の整備について

投票所の新設や共通投票所の導入等、投票環境向上に資するハード面の整備を求められたことを受け、まずは、期日前投票所の商業施設での開設に向け、本市により適した形で実施できるよう取り組みを進める。

人権教育・啓発推進事業

1. 目的

市民の人権尊重の意識を高め、差別をなくす行動に結びつけるため、教育・啓発に係る教材の開発に継続して取り組むとともに、それらを活用した人権教育・啓発を推進して、地域における人権・同和教育を充実させる。

また、インターネット時代におけるメディア・リテラシーを養成するため、社会教育の側面からも教材開発に取り組むことで、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に努める。

2. 内容

(1) 各地区人権・同和教育推進協議会等への支援 11,500千円

各地区人権・同和教育推進協議会や各ブロック協議会がそれぞれの地域、及び複数の地域を対象として実施する教育・啓発・広報活動・交流活動等の支援を行う。

(2) 人権学習教材調査・作成 1,000千円

部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に向けた施策に活用できるよう、アウトリーチ(地域の見まわり)や人権相談業務等を通じて差別の実態を把握し、インターネットと人権に関する啓発冊子等、人権啓発のための教材等の開発・作成を行う。

3. 予算額 12,500千円 (財源内訳) 一般財源 12,500千円
(前年度 12,500千円)

担当 総務部 人権センター
樋口
TEL: 354-8609

人権意識向上・人材育成事業

1. 目的

市民が人権について基本的な知識を習得するとともに、より専門的な知識を深めるための学習機会の拡充を図る。

さらにインターネット上での人権侵害など新たな課題に対応するため、メディア・リテラシーの養成の講座等を実施することで、市民一人ひとりの人権意識を高める。加えて、市内各地区の人権・同和教育推進協議会や四日市人権啓発企業連絡会^(*)等の活動発表・啓発の機会を確保することで市民の人権意識の向上を図る。

また、職員が業務を遂行するにあたり、さまざまな人権問題を正しく理解し、複雑化・多様化する人権課題に対し、主体的かつ積極的に解決に取り組むための研修を実施する。

(*) 四日市人権啓発企業連絡会

企業の立場からあらゆる差別をなくすため、企業相互が連携し啓発活動に取り組む組織(市内に本社・支社がある94社が参画)

2. 内容

(1) よっかいち人権大学の開催 1,740千円
人権について広く学び、理解を深めるため、基本的な認識や知識を得ることができる「よっかいち人権大学あすてっぷ」と、より人権に関する専門的な知識を深める「よっかいち人権大学ステップアップ講座」を開催する。

(2) じんけんフェスタの開催 3,200千円
12月の人権週間に合わせて、広く市民に対して人権を考える機会として、人権講演会や、市内人権啓発活動団体の取り組み等を紹介する「じんけんフェスタ」を四日市市文化会館において開催する。

(3) 四日市人権啓発企業連絡会へ人権研修等の活動支援 110千円
多様な人権課題に対応できる企業づくりの推進と働く世代の人権意識の向上を図るため、企業の人事労務担当者に対する啓発や人権研修等の活動を支援する。

(4) 職員人権研修 1,182千円
人権問題への認識を深め、人権感覚を養うため、階層別研修等において、さまざまな人権に関する研修を実施する。また、部落差別について、理解を深め解消を推進する意識の持続をはかるための研修を、管理職の職員等を対象として実施する。

3. 予算額 6,232千円 (財源内訳) 県支出金(10/10・1/2) 215千円
(前年度 6,250千円) その他特財 3,200千円
(まちづくり事業基金繰入金)
一般財源 2,817千円

担当 総務部 人権センター 樋口
TEL: 354-8609
総務部 人権・同和政策課 石田
TEL: 354-8293
総務部 職員研修所 加藤
TEL: 354-8128

人権相談体制強化事業

1. 目的

インターネット上での人権侵害や性の多様性など新しい人権課題などに対応することができるように、相談業務に従事する職員自らの資質を検証・向上できる機会を提供する。

また、各相談員間や、人権擁護委員など、人権に係わる各種団体等との連携を図ることで、被差別被害者に寄り添うきめ細かな相談体制を目指す。

相談から得られた知見や課題等を関係課で共有し、被差別者支援の施策につなげるための仕組みを構築する。

2. 内容

(1) 相談員資質向上事業 1, 200千円

相談ネットワーク連絡会の充実及び相談員間の連携強化や弁護士による法律学習会及び相談の実施、相談実務担当者を対象とした相談技法修得のための機会提供、相談員スーパーバイザーによる相談への対応アドバイス、新しい人権課題についての知識習得、相談対応の学習会を実施する。

人権擁護委員など、人権に係わる各種団体等との連携を図るために合同学習会や公開講座を実施する。

3. 予算額 1, 200千円 (財源内訳) 一般財源 1, 200千円
(前年度 1, 200千円)

担当 総務部 人権センター
樋口
TEL : 354-8609

人権活動拠点施設整備事業

1. 目的

人権啓発の拠点である人権プラザ等において、広域的な人権事業の展開、人権教育・啓発の推進、人権に関する市民活動の支援など、人権活動を推進していくために、利用者の誰もが利用しやすい人権活動拠点として整備していくとともに交流拠点機能の強化を図る。

2. 内容

- (1) 照明設備のLED化事業 7,410千円
省エネルギー化及び維持管理費の低減化を図るため、LED化未実施の全ての照明設備をLED化する。
- ① 人権プラザ小牧照明設備改修工事 3,400千円
 - ② 赤堀児童集会所照明設備改修工事 3,700千円
 - ③ 天白東会館照明設備改修工事にかかる設計業務委託 310千円
- (2) トイレの洋式化及びドライ化事業 4,150千円
トイレの利便性向上及び清潔な衛生環境を整備するため、和式トイレの洋式化と床面のドライ化を行う。
- ① 人権プラザ小牧トイレ洋式化工事 3,800千円
 - ② 天白東会館トイレ洋式化及びドライ化工事にかかる設計業務委託 350千円

3. 予算額 11,560千円 (財源内訳) 県支出金(3/4) 5,400千円
(前年度 4,700千円) 一般財源 6,160千円



(改修前)



(改修後)

照明設備のLED化工事

担当 総務部 人権・同和政策課
舘、浦山
TEL：354-8156

(新) 電子入札システム運用経費

1. 目的

従来の入札手続においては、入札書の郵送など、紙ベースでやり取りが行われてきたが、入札事務のデジタル化、オンライン化を進めることにより、事務の効率化、迅速化をはかるため、工事入札において電子入札システムを導入する。

2. 内容

(1) 導入するシステムの概要

①電子入札システム

現在、国や地方自治体の発注機関で広く採用されている「電子入札コアシステム」を基盤として、入札案件の公示、応札参加者の受付・確認や開札等を行う。

②契約管理システム

業者の基本情報、申請業種、格付情報など、業者に関する情報を一括で管理（＝業者管理機能）する。また、入札案件ごとに案件登録から入札経過・結果登録、契約結果登録など、一連の契約業務を管理（＝契約管理機能）する。

(2) スケジュール

		令和3年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
内容	業者選定 (公募型プロポーザル方式)				契約締結・システム開発								
	操作研修・ 業者説明会												
	実証 実験												
	システム運用 ※一部業種から順次導入 令和4年9月公告分から本格稼働予定												

※国や県が発注する工事を応札するために、すでに電子入札コアシステムの利用登録が済んでいる業者（土木一式工事や建築一式工事のAランク業者）の多い業種から順次導入予定

3. 予算額

12,900千円	(財源内訳)	その他特財	6,087千円
			(電子入札システム運用経費負担金)
		一般財源	6,813千円

4. 債務負担行為

- ・電子入札システム運用経費
 - 限度額 68,640千円
 - 期間 令和3年度から令和7年度まで

担当 総務部調達契約課
矢田
TEL: 354-8125

AI・RPA等のICT活用促進事業

1. 目的

AI（人工知能）・RPA（ロボットによる自動化）等のICTの利活用により職員の働き方改革を進め、職員でなければできない、より価値のある業務に注力することで、市民サービスの質の向上を図る。

2. 内容

令和2年度に実証実験を行うために導入した、AI・RPA関連ソフトの更新ライセンス料や、システム保守に係る事業委託費を計上する。また、RPAについては令和3年度に横展開を図るためのライセンス料を追加する。

① 議事録作成支援システム運用保守業務委託	2,640千円
② 庁舎案内自動化業務委託	3,960千円
③ RPAツール使用料（従来ライセンスの更新分）	2,468千円
④ RPAツール使用料（新規ライセンスの追加分）	1,404千円
⑤ AI-OCRツール（LGWAN-ASP版）使用料	1,320千円
⑥ 調査・研究費	508千円

3. 予算額	12,300千円	(財源内訳) 一般財源	12,300千円
(前年度)	21,800千円)		

担当 総務部 ICT 戦略課
丸山
TEL：354-8106

情報システム最適化推進事業

1. 目的

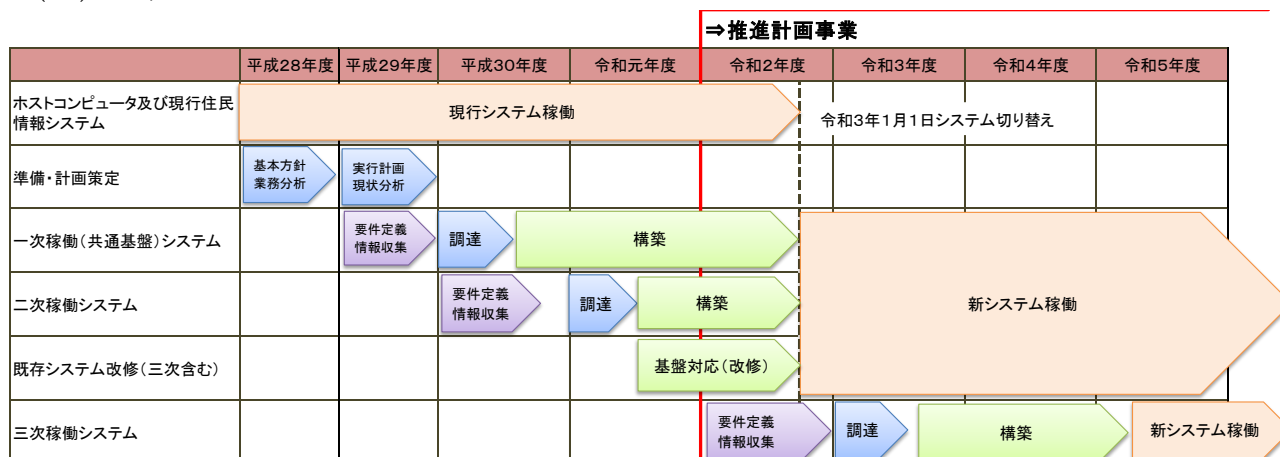
現行の住民情報システム等の更新時期にあわせて、標準パッケージを用いた業務システムを導入することで、業務プロセスの見直しを行い、情報システムの標準化に取り組み、新たな行政サービスの構築を行うとともに、サービスを提供する市側の体制強化や業務の効率化を図る。

2. 内容

(1) 事業範囲

平成28年度から継続して取り組んできた個人住民税や固定資産税、国民健康保険などの二次稼働システムについては、令和3年1月から運用を開始したところである。令和3年度においては、保健福祉や介護保険などの三次稼働システムに着手し、継続して情報システムの最適化に努める。

(2) スケジュール



※二次稼働システム：税総合、国保年金、住宅、清掃、健康管理、選挙人名簿管理、学籍・就学援助

既存システム：住基、保育子育て、後期高齢者、受益者負担金、人事給与

三次稼働システム：保健福祉総合、介護保険、障害者自立支援、生活保護他

3. 予算額 (令和3年度ICT戦略課分)

35,000千円 (財源内訳) 一般財源 35,000千円

(前年度 341,483千円)

担当 総務部 ICT 戦略課
勝又
TEL: 354-8106

官民データ利活用事業

1. 目的

市と市民・企業等が保有しているデータ（官民データ）を容易に利活用することができる環境を整備することにより、官民データを基にした市民サービスの向上や地域課題の解決を図る。

2. 内容

スマート自治体の実現に向けた具体的なサービス提供時期を示した「四日市市情報化実行計画」の策定を行う。また、官民データの公開専用サイトの構築に関する調査研究、実証実験を行うとともに、官民協働による地域課題の解決に向けたアプリ開発の調査研究を行う。

- ① 四日市市情報化実行計画の策定及び基本的な考え方の整理

16,500千円

- ② 公開専用サイトの構築に向けた調査研究、実証実験

1,000千円

- ③ 官民協働による地域課題の解決に向けたアプリ開発の調査研究

500千円

- 3. 予算額** 18,000千円 (財源内訳) 一般財源 18,000千円
(前年度 500千円)

担当 総務部 ICT 戦略課

勝又

TEL: 354-8106

マイナンバーカードを活用した行政手続のオンライン化事業

1. 目的

あらゆる行政手続において、電子化及びペーパーレス化、キャッシュレス化を推進し、マイナンバーカードの普及促進とともに、マイナンバーカードを使って自宅等で各種手続がオンラインで完結できるしくみの提供を目指し、市役所に来庁する手間を省くなど、市民の利便性の向上を図る。

2. 内容

行政手続のオンライン化に向け、基本的な考え方の整理や業務ヒアリングを行ったうえで業務フローの作成を行う。

また、オンライン申請専用サイトの研究や実証実験を行い、公開スケジュールを策定する。

- | | |
|--|----------|
| ① 基本的考え方の整理 | 500千円 |
| ② 業務ヒアリング、業務フローの作成、オンライン化の課題調整、オンライン化後の業務フロー作成 | 10,500千円 |
| ③ 申請専用サイトの研究、実証実験費 | 2,000千円 |

3. 予算額 13,000千円 (財源内訳) 一般財源 13,000千円
(前年度 500千円)

担当 総務部 ICT 戦略課
森
TEL : 354-8106

財 政 経 営 部

新年度予算における基本的な方針

令和3年度当初予算編成にあたって、新型コロナウイルス感染症により多種多様に社会環境が変化中、この危機に対応するための感染防止対策や大きな影響を受けている市民生活や事業活動への支援などの新型コロナウイルス感染症への対応に取り組むとともに、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて推進計画事業の着実な進捗を目指すこととした。中長期の視点からは、人口減少・少子高齢化や新型コロナウイルス感染症によって社会環境が大きく変化する中であっても、本市が豊かで幸せに暮らせる中枢都市であり続けるため、将来にわたり持続可能な財政運営を行う。

歳入の大宗を占める市税については、引き続き課税対象の的確な把握に努め、税負担の公平性の観点から適正な課税を行う。また、税制度への納税者の十分な理解が得られるよう周知・広報を徹底しながら、自主納付の推進と効果的かつ効率的な滞納整理に取り組むことにより、さらなる収納率の向上及び累積滞納額の削減を図る。

さらに、本市が保有するすべての公債権及び私債権については、債権管理推進本部を中心に、債権管理基本方針に基づき、各所管課の債権管理推進員と債権管理の手続きや取り組み事例の情報を共有するなど連携を図り、より適正な債権管理を進めるとともに、横断的な調整を行いながら各所管課が主体的に滞納整理に取り組むことで効果的な回収に努める。

人口減少や少子高齢化の進行などの社会環境の変化にあっても必要な行政サービスを持続的に提供していくため、四日市市公共施設個別施設計画に基づき検討を行い、公共施設の保有量や配置の適正化を図り、必要な施設を安全かつ健全な状態で維持する。また、市が保有する財産については、適正な管理を実施するとともに、不要な資産の売却や有効活用を図る。

1. 健全な財政運営の推進について

令和3年度当初予算の編成では、急激な景気後退に伴い市税収入の減少が見込まれるため、財政調整基金の取り崩しや市債発行の増などによって収支の均衡を図ったところであり、新型コロナウイルス感染症への対応には、今後も引き続き国の交付金や財政調整基金等を有効活用しながら、年度途中の機動的な補正予算措置によって必要な財政出動を躊躇なく実施していく。

一方、中長期的な視点からは、コロナ禍にあっても、引き続き財政プラン2020（令和2～4年度）に掲げる目標を堅持して財政規律の立て直しに取り組むとともに、アセットマネジメント基金への積立等により、将来にわたり持続可能な財政運営を行っていく。

【主な事業】 財政管理経費

4, 219千円

2. 行財政改革等の推進について

(1) 行財政改革の推進

行政改革プラン2020(令和2～4年度)における各改革項目の進捗を図り、計画的かつ継続的に行政改革を行うことで持続可能な行政運営を行う。

新地方公会計制度に基づく、施設別行政コスト計算書等の作成を行い、得られる数値を庁内で情報共有するとともに、研修等を通じて職員のコスト意識を醸成する。また、施設別行政コスト計算書の分析を進め、効率的な事業執行を目指し施設所管課との情報共有を行う。さらに、分析の精度を高めるとともに経年比較による課題の抽出等により行財政改革に活用していく。

指定管理者の公募・選定を適正に実施するとともに、指定管理者のモニタリングを実施する。

【主な事業】 行財政改革推進費 4, 657千円

(2) 公共施設アセットマネジメントの推進

四日市市公共施設個別施設計画に基づき、将来的な人口の動向や財政規模、少子高齢化などの社会環境の変化にあっても必要な行政サービスを持続的に提供していくため、公共施設の適正配置に取り組み、必要な施設について計画的な予防保全や適正な維持管理を実施し、施設の長寿命化や維持管理コストの削減を図る。

また、公共施設にかかる光熱水費等削減のため、電力や都市ガスの入札化を推進する。

さらに、施設の維持管理に係る質の向上と業務の効率化を図るため、包括管理業務委託の制度設計を進めるとともに民間事業者に対するサウンディング型市場調査等を実施し、導入に向けた準備を行う。

【主な事業】 公共施設適正化事業費 1, 263千円

3. 市税の賦課徴収について

(1) 土地評価業務

土地の分合筆及び地目変更等に伴う画地の計測を行うほか、新設道路に対する新規路線価の算定を行い、適正な評価による課税を図る。また、令和6年度評価替えに向け、土地の用途性やライフラインの整備状況、状況類似等を調査し、標準宅地の選定を行う。

【主な事業】 土地評価関係経費 59, 592千円

(2) 市税自主納付の推進と滞納額の削減

市税収納については、引き続き納期内納付や口座振替の普及に努め、自主納付の一層の推進を図る。

市税滞納については、滞納額の削減のため、滞納初期の段階で納付催告を行い、納付困難な場合には収入状況に応じたきめ細かい納付相談を行うとともに、所管課から移管を受けた税外債権と併せて適正かつ効果的な滞納整理を実施する。

【主な事業】 自主納税推進経費	22,086千円
累積滞納者対策事業費	15,241千円
税外債権滞納整理事業費	13,426千円

4. 保有資産の適正な管理と有効活用について

市が保有する財産について、除草・剪定などの適正な維持管理を行うとともに、土地の境界確定・測量を進める。また、不要資産について、売却や貸付に取り組むとともに、市庁舎の空きスペースを活用して庁舎モニター広告等を設置し、市有財産の有効活用を図る。

【主な事業】 普通財産管理費	17,387千円
登記事務費	7,694千円

5. 市庁舎等の適正な管理運営について

公共施設等総合管理計画に基づき、市庁舎等の施設を適正に維持管理するため、計画的な予防保全工事として、総合会館外壁改修ほか工事を前年度に引き続き行うとともに、新規事業として総合会館エレベーター更新工事や市庁舎北館機械設備更新工事等を行う。加えて市庁舎高架水槽ほか更新工事や市庁舎自家発電機更新工事等に関する設計業務を行う。

維持管理経費の削減等を図るため、市庁舎北館地下1階～5階（屋上を含む）におけるLED化工事の設計業務を行う。

また、総合会館のトイレ改修工事設計業務を行うとともに、法に基づき照明器具の安定器に含まれる高濃度PCB廃棄物の運搬・処理業務を行う。

【主な事業】 市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント）	198,240千円
公共施設LED化推進事業費	777千円
市庁舎等管理運営費	462,921千円

6. 桜財産区の管理について

桜財産区が所有する山林の一部を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供するほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行う。

公共施設LED化推進事業費

1. 目的

公共施設においてLED化工事を実施し、維持管理経費（消費電力量）の削減及び地球温暖化の防止を図る。

2. 内容

新築や改築等の工事を実施する際にLED照明器具を設置するほか、既存施設で「点灯時間が長い」または「照明器具が多い」など消費電力量が多く、LED化効率が高い施設から順次、照明器具のLED化を推進しており、令和3年度は市庁舎北館においてLED化工事の設計業務委託を実施する。

○市庁舎北館照明LED化工事設計業務委託

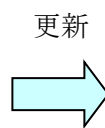
地下1階～5階（屋上を含む）に設置している蛍光灯（約520灯）について、LED照明に交換する。

3. 予算額 777千円
（前年度 0千円）

（財源内訳）一般財源 777千円



既設照明器具（蛍光灯）



LED 照明器具

担当 財政経営部 管財課
五木田
TEL 354-8288

市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント）

1. 目的

四日市市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全工事により、施設・設備の長寿命化を図り、施設の維持管理経費の低減と財政負担の平準化を図る。

2. 内容

① 予防保全工事

- ・総合会館外壁改修ほか工事【令和2年度からの継続事業】 60,186千円
- ・総合会館エレベーター更新工事 60,104千円
- ・市庁舎北館機械設備更新工事 43,747千円
- ・本町プラザキュービクル更新工事 31,691千円

② 設計業務委託

- ・市庁舎自家発電機更新工事設計業務委託 1,612千円
- ・市庁舎高架水槽ほか更新工事設計業務委託 900千円

3. 予算額 198,240千円 (財源内訳) 一般財源 198,240千円
(前年度 337,160千円)



総合会館エレベーター更新工事



市庁舎北館機械設備更新工事(受水槽)

4. 債務負担行為

- ・総合会館エレベーター更新工事費

限度額 90,156千円 (総事業費 150,260千円)

期間 令和3年度から令和4年度まで

担当 財政経営部 管財課
五木田
TEL 354-8288